



平成30年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月9日

上場会社名 株式会社カワニシホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2689 URL <http://www.kawanishi-md.co.jp/home.asp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前島 洋平
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 村田 宣治 (TEL) 086-236-1115
 定時株主総会開催予定日 平成30年9月20日 配当支払開始予定日 平成30年9月21日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年9月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年6月期の連結業績(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期	107,663	1.8	1,230	17.9	1,235	11.1	1,054	52.6
29年6月期	105,778	4.3	1,044	92.2	1,112	99.8	690	125.9
(注) 包括利益	30年6月期		1,159百万円(35.6%)		29年6月期		854百万円(-)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年6月期	187.86	—	18.2	3.8	1.1
29年6月期	123.10	—	14.0	3.5	1.0

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産				
	百万円	百万円	%	円 銭				
30年6月期	33,617	6,416	18.7	1,121.32				
29年6月期	31,774	5,425	16.6	942.77				
(参考) 自己資本	30年6月期		6,291百万円		29年6月期		5,289百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年6月期	△314	△269	△227	1,359
29年6月期	871	△99	△741	2,169

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年6月期	—	0.00	—	30.00	30.00	168	24.4	3.4
30年6月期	—	0.00	—	40.00	40.00	224	21.3	3.9
31年6月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00		26.1	

3. 平成31年6月期の連結業績予想(平成30年7月1日～平成31年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	55,812	2.3	579	△17.7	585	△17.1	365	△38.6	62.03
通期	110,881	3.0	1,324	7.6	1,336	8.1	861	△18.3	153.54

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年6月期	6,250,000株	29年6月期	6,250,000株
② 期末自己株式数	30年6月期	639,347株	29年6月期	639,332株
③ 期中平均株式数	30年6月期	5,610,658株	29年6月期	5,610,694株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年6月期の個別業績（平成29年7月1日～平成30年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期	2,172	45.5	955	194.2	952	191.5	999	259.2
29年6月期	1,493	1.5	324	10.5	326	15.4	278	11.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年6月期	178.19		—					
29年6月期	49.61		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭		
30年6月期	8,196	717.98	4,028	49.1	35.8	569.81
29年6月期	8,932	3,196	3,196	35.8		

(参考) 自己資本 30年6月期 4,028百万円 29年6月期 3,196百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている事業見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P5「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
(1) 役員の変動	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

本年4月に行われた診療報酬と介護報酬の同時改定は、来るべき2025年へ向けた持続可能な公的医療保険制度と医療提供体制の確立を目的とした様々な施策が盛り込まれた大きな改定となりました。特に、超高齢化社会を目前に控えた在宅医療と地域の医療機関を連携させる地域包括ケアシステムと、高度急性期医療を効率的に運営するための病床区分見直しは、我々の事業環境に大きく影響を及ぼします。その他に、新技術等の着実な導入による医療の質の向上や、医療従事者を取り巻く環境の改善を図る施策などによって、医療現場から新たなニーズが寄せられる可能性があります。

これらを踏まえて、当社は、国民・行政・医療機関それぞれのニーズにしっかりと対応しながら国民医療に寄与することを目的とした活動を継続してまいります。具体的には一昨年より、組織体制と業務内容の見直しによる生産性向上と営業力強化に努めてまいりました。これらの取り組みにより、医療費抑制という厳しい市場環境にありながらも、成長の軸である医療器材事業の消耗品売上高を対前年比104.9%と堅調に推移させることができました。また、販売費及び一般管理費の伸びも対前年比99.4%に抑制することができ、その結果、当期の連結売上高は1,076億63百万円（前期比1.8%増）、連結経常利益12億35百万円（前期比11.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益10億54百万円（前期比52.6%増）となりました。

各事業セグメントの売上高は、次のとおりです。

事業セグメント	前連結会計年度 自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日		当連結会計年度 自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
医療器材事業	94,286	84.4	95,629	83.9	1,343	1.4
SPD事業	15,442	13.8	16,348	14.3	906	5.9
介護用品事業	1,918	1.7	2,034	1.8	115	6.0
輸入販売事業	—	—	—	—	—	—

事業セグメント別の概況は、次のとおりです。

＜医療器材事業＞

成長の軸となる消耗品全体の売上高は、堅調に推移し前期比104.9%となりました。その内訳は以下のとおりです。

手術関連消耗品は、高知県、鳥取県の新規開拓により引き続きシェアを拡大しました。また既存地域の得意先において外科関連手術件数の増加や糖尿病領域の売上拡大などもあり、全体的にシェアを伸ばしました。その結果、手術関連消耗品全体の売上高は前期比104.3%となりました。

整形外科消耗品は、上半期の関西地域を中心とした新規獲得と、全エリアの関節手術症例と外傷手術症例の増加、脊椎手術領域における手術単価増加により引き続き売上が拡大しました。その結果、整形外科消耗品全体の売上高は前期比108.5%となりました。

循環器消耗品は心臓の血管治療に用いられる消耗品の価格下落傾向が継続していますが、主要顧客である循環器内科を中心として、新製品や新技術の導入支援によるシェア拡大を継続しています。特にカテーテルアブレーション（心臓の脈が速くなる頻脈の原因となる心筋組織を高周波で焼灼）に関連する製品の売上は、第1四半期の新製品上市効果もあり、前期比119.6%と引き続き拡大しています。また市場性のある新デバイスの上市が数多く期待される心臓血管外科への営業活動も第3四半期から強化しています。その結果、循環器消耗品全体の売上高は前期比105.1%となりました。

設備・備品は、得意先の建替えに伴う設備更新や、各種モダリティー（CTやMRI、超音波検査装置等に代表される大型画像診断機器）更新などの大型案件や少額備品の売上が順調に推移しました。しかし前年の大型特需の影響により売上高は前期比91.6%となりました。また、グループ内企業(株)エクソーラメディカルによる医療用シミュレータロボットの国内総販売元としての活動は、業績への貢献は僅かながら第3四半期より売上が計上され始めています。

以上のような活動に加え、組織体制の変更などによる業務効率改善に努めた結果、医療器材事業は、売上高956億29百万円（前期比1.4%増）、営業利益12億64百万円（前期比19.0%増）となりました。

<SPD(物品・情報・購買管理業務の受託)事業>

SPD事業は、昨年新規に契約した施設が順調に稼動していることに加え、既存契約施設での手術件数増加により、売上高は163億48百万円(前期比5.9%増)となりました。しかしながら人員確保に要する経費が高んだことと、運用コストの低減を狙って新たに開設した物流拠点のイニシャルコストによる一時的な経費増のため営業利益は59百万円(前期比42.2%減)となりました。

<介護用品事業>

介護用品事業は、ベッドのレンタル先を着実に増加させつつあります。特に新規開拓地域と位置付けている東北地域では、前期比158.0%と業績を伸長させ、その結果レンタルの売上高は前期比107.9%となりました。また、収益源の多様化に向けて取り組んでいる介護用品販売や療養型施設への設備販売事業も順調に売上が拡大した結果、介護用品事業は、売上高20億34百万円(前期比6.0%増)、営業利益1億14百万円(前期比11.0%減)となりました。

<輸入販売事業>

輸入販売事業は、立ち上げに伴い先行費用が引き続き発生しています。

その結果、輸入販売事業は、営業損失27百万円(前期 営業損失20百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は336億17百万円となり、前連結会計年度末と比べ18億42百万円増加しました。主な要因は、受取手形及び売掛金が15億1百万円、電子記録債権が1億61百万円、商品が2億62百万円、リース資産が1億59百万円、退職給付に係る資産が2億70百万円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が8億4百万円減少したことによるものです。

また、負債は272億円となり、前連結会計年度末と比べ8億51百万円増加しました。主な要因は、支払手形及び買掛金が83百万円、電子記録債務が5億39百万円、短期借入金が3億円、リース債務(長期含む)が1億73百万円それぞれ増加した一方で、1年以内返済予定の長期借入金1億円、長期借入金2億20百万円、未払法人税等が1億19百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産は64億16百万円となり、前連結会計年度末と比べ9億90百万円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益により10億54百万円、退職給付に係る調整累計額が1億円それぞれ増加した一方で、非支配株主持分が10百万円、配当金により1億68百万円それぞれ減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は、2.1ポイント増加し、18.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は前連結会計年度末に比べ8億10百万円減少し、13億59百万円となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

営業活動による資金の減少は、3億14百万円(前期は8億71百万円の増加)となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益により13億81百万円、減価償却費により3億15百万円、仕入債務の増加により6億22百万円それぞれ増加した一方で、売上債権の増加により15億69百万円、たな卸資産の増加により2億62百万円、法人税等の支払により7億14百万円それぞれ減少したことによるものです。

投資活動による資金の減少は、2億69百万円(前期は99百万円の減少)となりました。主な要因は、有形固定資産の売却による収入により60百万円、投資有価証券の売却による収入により49百万円それぞれ増加した一方で、有形固定資産の取得による支出により2億22百万円、無形固定資産の取得による支出により1億27百万円それぞれ減少したことによるものです。

財務活動による資金の減少は、2億27百万円(前期は7億41百万円の減少)となりました。短期借入金が3億円増加した一方で、長期借入金が3億20百万円、当社の配当金の支払により1億68百万円それぞれ減少したことによるものです。

当連結グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年6月期	平成27年6月期	平成28年6月期	平成29年6月期	平成30年6月期
自己資本比率	13.6	15.3	14.8	16.6	18.7
時価ベースの自己資本比率	22.0	24.1	20.5	27.6	26.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.0	—	3.8	2.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	21.7	—	23.5	39.3	—

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各数値は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式総数(自己株式控除後)により算出しています。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業キャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しています。

4. 平成27年6月期、平成30年6月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載していません。

(4) 今後の見通し

(次期の見通し)

	平成30年6月期 業績	平成31年6月期 業績予想	増減額	増減率
売上高	百万円 107,663	百万円 110,881	百万円 3,217	% 3.0
営業利益	1,230	1,324	93	7.6
経常利益	1,235	1,336	100	8.1
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,054	861	△192	△18.3
1株当たり当期純利益	円 187.86	円 153.54	円 △34.33	△18.3

<医療器材事業>

- ・現在展開している地域でのシェア拡大を実現するとともに、隣接する県における顧客開拓も進めることで、更なる営業基盤の拡大を図ります。
- ・医療技術の発展に伴い拡大が見込まれる領域を見定め、その領域の専門性を高めるとともに、お客様のサポートを通じて医療の発展に寄与してまいります。
- ・医工連携を通じ、医療現場で発生する課題と向き合い、顧客満足度の向上を図るとともに、新たなビジネスチャンスの創出に取り組みます。
- ・ITを活用することで各種業務フローの合理化を進め、営業活動の生産性を高めます。

<SPD事業>

- ・SPD機能に付加するサービスである購買価格削減や保険請求漏れチェックなど、病院経営のサポートを提案します。
- ・サービス提供プロセスを再度見直し、サービスの付加価値と業務効率を上げ、顧客満足と生産性の向上を図ります。
- ・新たなサービスメニューの開発に努め、お客様のニーズに広く答えてまいります。

<介護用品事業>

- ・迅速で丁寧な営業活動により営業エリア内のシェアアップを図るとともに、新たな出店に向けて営業基盤構築を着実に進めていきます。
- ・介護保険制度の改正による市場環境の変化を見込み、介護用住宅リフォームや介護施設等への物品販売など、さらなる新規顧客の開拓と商材ラインナップの充実を進めます。
- ・組織の拡大に伴い管理部門を強化し、経営基盤の体制充実を図ります。

これらの取り組みにより、平成31年6月期の連結業績は、売上高1,108億81百万円（前期比3.0%増）、営業利益13億24百万円（前期比7.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益8億61百万円（前期比18.3%減）を見込んでいます。

なお、親会社株主に帰属する当期純利益が減少するのは、前連結会計年度に発生した退職給付制度の変更に伴う特別利益、及び繰延税金資産の回収可能性の見直しによる税負担の軽減が、当連結会計年度においては発生する見込みがないためです。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な配当の維持継続を基本方針の第一としています。

また、上記経営の基本方針に基づき成長・発展に有効な投資を機動的に行うため、内部留保に努めることを第二の基本方針としています。

上記方針のもと、当期（平成30年6月期）の期末配当（年間）につきましては、当期の経営成績を勘案のうえ、1株当たり40円とする剰余金処分案を第69期定時株主総会に付議する予定です。

次期（平成31年6月期）の期末配当につきましては、次期の経営成績の見通しも勘案し、1株当たり40円を予定しています。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,220,198	1,415,712
受取手形及び売掛金	18,003,600	19,505,037
電子記録債権	722,764	884,262
商品	4,331,432	4,594,270
繰延税金資産	291,528	277,127
その他	657,856	966,836
貸倒引当金	△11,401	△7,137
流動資産合計	26,215,978	27,636,108
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,599,371	2,545,678
減価償却累計額	△1,281,852	△1,283,683
建物及び構築物(純額)	1,317,518	1,261,994
機械装置及び運搬具	111,977	108,483
減価償却累計額	△47,777	△51,858
機械装置及び運搬具(純額)	64,200	56,624
工具、器具及び備品	925,089	1,054,069
減価償却累計額	△740,197	△835,892
工具、器具及び備品(純額)	184,892	218,176
土地	2,034,616	1,990,261
リース資産	219,253	301,808
減価償却累計額	△152,458	△75,790
リース資産(純額)	66,795	226,018
有形固定資産合計	3,668,023	3,753,076
無形固定資産		
その他	212,801	242,139
無形固定資産合計	212,801	242,139
投資その他の資産		
投資有価証券	372,663	407,694
退職給付に係る資産	659,322	930,246
繰延税金資産	102,759	196,233
その他	592,567	454,306
貸倒引当金	△49,288	△2,447
投資その他の資産合計	1,678,024	1,986,034
固定資産合計	5,558,848	5,981,250
資産合計	31,774,827	33,617,358

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,174,609	16,258,265
電子記録債務	4,914,842	5,454,026
短期借入金	1,200,000	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	335,004	235,004
リース債務	18,427	58,731
未払法人税等	403,550	283,953
賞与引当金	32,871	30,797
その他	1,361,028	1,405,971
流動負債合計	24,440,333	25,226,748
固定負債		
長期借入金	546,632	326,628
リース債務	53,423	186,673
繰延税金負債	266,793	315,849
役員退職慰労引当金	684,612	738,757
退職給付に係る負債	356,883	405,732
その他	324	324
固定負債合計	1,908,668	1,973,965
負債合計	26,349,002	27,200,714
純資産の部		
株主資本		
資本金	607,750	607,750
資本剰余金	346,954	346,954
利益剰余金	5,020,419	5,906,145
自己株式	△834,339	△834,363
株主資本合計	5,140,783	6,026,486
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	163,646	179,031
退職給付に係る調整累計額	△14,838	85,846
その他の包括利益累計額合計	148,808	264,878
非支配株主持分	136,232	125,279
純資産合計	5,425,824	6,416,644
負債純資産合計	31,774,827	33,617,358

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
売上高	105,778,686	107,663,554
売上原価	94,879,714	96,640,133
売上総利益	10,898,972	11,023,421
販売費及び一般管理費		
役員報酬	446,780	439,260
給料及び手当	4,314,579	4,301,560
賞与	1,068,463	1,071,217
退職給付費用	255,820	259,515
役員退職慰労引当金繰入額	76,532	72,332
貸倒引当金繰入額	45,951	△50,500
その他	3,646,575	3,699,211
販売費及び一般管理費合計	9,854,704	9,792,597
営業利益	1,044,268	1,230,824
営業外収益		
受取利息	633	405
受取配当金	4,836	4,043
受取損害賠償金	3,268	5,858
売電収入	10,672	10,610
受取手数料	7,714	13,548
保険解約返戻金	48,790	—
その他	37,560	12,363
営業外収益合計	113,476	46,829
営業外費用		
支払利息	22,188	18,950
売電費用	9,622	8,675
その他	13,169	14,139
営業外費用合計	44,980	41,765
経常利益	1,112,763	1,235,888
特別利益		
有形固定資産売却益	1,452	4,725
投資有価証券売却益	7,638	46,014
受取補償金	13,362	1,113
退職給付制度終了益	—	106,002
特別利益合計	22,453	157,855
特別損失		
有形固定資産売却損	0	8,920
有形固定資産除却損	6,398	2,954
減損損失	14,422	—
特別損失合計	20,820	11,875
税金等調整前当期純利益	1,114,396	1,381,868
法人税、住民税及び事業税	467,558	418,833
法人税等調整額	△35,030	△80,058
法人税等合計	432,528	338,775
当期純利益	681,868	1,043,093
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△8,782	△10,952
親会社株主に帰属する当期純利益	690,650	1,054,046

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
当期純利益	681,868	1,043,093
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,780	15,385
退職給付に係る調整額	151,149	100,684
その他の包括利益合計	172,929	116,070
包括利益	854,797	1,159,163
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	863,580	1,170,116
非支配株主に係る包括利益	△8,782	△10,952

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	607,750	343,750	4,500,762	△834,279	4,617,982	141,866	△165,987	△24,121	—	4,593,861
当期変動額										
剰余金の配当			△168,321		△168,321					△168,321
親会社株主に帰属する 当期純利益			690,650		690,650					690,650
自己株式の取得				△60	△60					△60
連結範囲の変動			△2,671		△2,671					△2,671
連結子会社の増資による 持分の増減		3,204			3,204					3,204
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						21,780	151,149	172,929	136,232	309,161
当期変動額合計	—	3,204	519,657	△60	522,800	21,780	151,149	172,929	136,232	831,962
当期末残高	607,750	346,954	5,020,419	△834,339	5,140,783	163,646	△14,838	148,808	136,232	5,425,824

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	607,750	346,954	5,020,419	△834,339	5,140,783	163,646	△14,838	148,808	136,232	5,425,824
当期変動額										
剰余金の配当			△168,320		△168,320					△168,320
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,054,046		1,054,046					1,054,046
自己株式の取得				△23	△23					△23
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						15,385	100,684	116,070	△10,952	105,117
当期変動額合計	—	—	885,726	△23	885,702	15,385	100,684	116,070	△10,952	990,819
当期末残高	607,750	346,954	5,906,145	△834,363	6,026,486	179,031	85,846	264,878	125,279	6,416,644

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,114,396	1,381,868
減価償却費	277,537	315,537
のれん償却額	34,717	—
減損損失	14,422	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	44,697	△51,105
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,040	△2,074
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	20,533	△17,673
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△9,062	48,849
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	62,322	54,145
退職給付制度終了益	—	△106,002
受取利息及び受取配当金	△5,469	△4,449
保険解約返戻金	△48,790	—
受取補償金	△13,362	△1,113
支払利息	22,188	18,950
投資有価証券売却損益(△は益)	△7,638	△46,014
有形固定資産売却益	△1,452	△4,725
有形固定資産売却損	0	8,920
有形固定資産除却損	6,398	2,954
売上債権の増減額(△は増加)	△703,343	△1,569,231
たな卸資産の増減額(△は増加)	△184,085	△262,838
仕入債務の増減額(△は減少)	99,966	622,840
その他	407,769	19,270
小計	1,136,785	408,108
利息及び配当金の受取額	5,469	4,534
利息の支払額	△21,341	△18,513
補償金の受取額	13,362	1,113
法人税等の支払額	△310,588	△714,660
法人税等の還付額	47,923	5,117
営業活動によるキャッシュ・フロー	871,610	△314,298
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△8,000
定期預金の払戻による収入	—	1,500
保険積立金の解約による収入	49,619	—
有形固定資産の取得による支出	△95,614	△222,512
有形固定資産の売却による収入	5,206	60,725
無形固定資産の取得による支出	△71,722	△127,149
投資有価証券の取得による支出	△1,263	△22,729
投資有価証券の売却による収入	12,826	49,014
その他	1,013	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△99,936	△269,101

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△494,860	△320,004
自己株式の取得による支出	△60	△23
配当金の支払額	△168,331	△168,008
非支配株主からの払込みによる収入	50,000	—
その他	△28,107	△39,550
財務活動によるキャッシュ・フロー	△741,360	△227,586
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	30,314	△810,986
現金及び現金同等物の期首残高	2,092,364	2,169,997
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	47,317	—
現金及び現金同等物の期末残高	2,169,997	1,359,011

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めていた「受取損害賠償金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しています。また、前連結会計年度において営業外収益に表示していた「受取保険金」は、当連結会計年度において重要性が無くなったため、「その他」に含めて表示し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「受取保険金」に表示していた17,744千円及び「その他」に表示していた23,084千円は、「受取損害賠償金」3,268千円及び「その他」37,560千円として組替えています。

(追加情報)

(確定拠出年金制度への移行)

当社は、平成30年1月1日付で確定給付企業年金制度の一部を確定拠出企業年金制度へ移行しました。この移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日、平成28年12月16日改正)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成14年3月29日、平成19年2月7日改正)を適用し、確定拠出企業年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行いました。

この移行により、当連結累計年度において、退職給付制度終了益として106,002千円の特別利益を計上しています。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社は、取り扱う製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。従って、当社は製品・サービスの類似性を基礎としたセグメントから構成されており、「医療器材事業」、「SPD事業」、「介護用品事業」、「輸入販売事業」の4つを報告セグメントとしています。「医療器材事業」は、医療器材の販売を行っています。「SPD事業」は、医療機関等の物品・情報管理及び購買管理業務を行っています。「介護用品事業」は、在宅介護用ベッド・用品の販売・レンタルを行っています。「輸入販売事業」は、医療機器の輸入販売を行っています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針と同一です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	医療器材 事業	SPD事業	介護用品 事業	輸入販売 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	88,584,983	15,316,539	1,877,163	—	105,778,686	—	105,778,686
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,701,252	126,303	41,806	—	5,869,362	△5,869,362	—
計	94,286,235	15,442,843	1,918,969	—	111,648,049	△5,869,362	105,778,686
セグメント利益又は損失(△)	1,062,808	103,332	128,589	△20,427	1,274,302	△230,034	1,044,268
セグメント資産	27,952,446	4,037,376	698,297	326,431	33,014,552	△1,239,725	31,774,827
その他の項目							
減価償却費	196,351	25,989	3,753	—	226,093	41,125	267,219
のれんの償却額	34,717	—	—	—	34,717	—	34,717
減損損失	14,422	—	—	—	14,422	—	14,422
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	192,091	6,659	1,460	—	200,211	24,923	225,135

- (注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△230,034千円には、セグメント間消去△22,879千円、各報告セグメントに配分しない全社費用△207,154千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門費です。
- 2 セグメント資産の調整額△1,239,725千円には、セグメント間消去△1,809,829千円、各報告セグメントに配分しない全社資産570,104千円が含まれています。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る資産です。
- 3 減価償却費の調整額41,125千円の内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費です。
- 4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額24,923千円の内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る固定資産の増加額です。
- 5 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	医療器材 事業	S P D事業	介護用品 事業	輸入販売 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	89,407,268	16,223,623	2,032,662	—	107,663,554	—	107,663,554
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,222,108	125,291	1,990	—	6,349,390	△6,349,390	—
計	95,629,377	16,348,915	2,034,653	—	114,012,945	△6,349,390	107,663,554
セグメント利益又は損失(△)	1,264,999	59,758	114,507	△27,234	1,412,030	△181,206	1,230,824
セグメント資産	29,308,862	4,226,556	714,150	370,619	34,620,187	△1,002,828	33,617,358
その他の項目							
減価償却費	231,635	29,138	3,380	—	264,154	42,356	306,511
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	383,711	11,813	640	—	396,165	102,581	498,746

- (注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△181,206千円には、セグメント間消去18,616千円、各報告セグメントに配分しない全社費用△199,822千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門費です。
- 2 セグメント資産の調整額△1,002,828千円には、セグメント間消去△1,892,272千円、各報告セグメントに配分しない全社資産889,443千円が含まれています。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る資産です。
- 3 減価償却費の調整額42,356千円の内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費です。
- 4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額102,581千円の内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る固定資産の増加額です。
- 5 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の外部顧客への売上がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり純資産額	942円77銭	1,121円32銭
1株当たり当期純利益金額	123円10銭	187円86銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	690,650千円	1,054,046千円
普通株主に帰属しない金額	－千円	－千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	690,650千円	1,054,046千円
普通株式の期中平均株式数	5,610,694株	5,610,658株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
純資産の部の合計額	5,425,824千円	6,416,644千円
純資産の部の合計額から控除する金額	136,232千円	125,279千円
(うち非支配株主持分)	(136,232千円)	(125,279千円)
普通株式に係る期末の純資産額	5,289,592千円	6,291,364千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	5,610,668株	5,610,653株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

1. 退任代表取締役

代表取締役 前島 智征

(注) 詳細は、平成29年12月14日開示の「代表取締役の変動(退任)に関するお知らせ」をご参照ください。

②その他の役員の変動

1. 新任取締役候補

取締役 川西 良治

取締役 川元 由喜子

(注) 川西良治氏及び川元由喜子氏は、会社法第2条第15号に規定する社外取締役候補です。

2. 新任監査役候補

監査役 周東 秀成

(注) 周東秀成氏は、会社法第2条16号に規定する社外監査役候補です。

③就任退任予定日

平成30年9月20日